平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 19 年３月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 19 年３月期　決算短信
発表日　平成 19 年５月 22 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

【訂正後】

平成１９年３月期　決算短信

平成１９年　５月２２日

上 場 会 社 名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号　１８６０　　ＵＲＬ　http://www.toda.co.jp/
代　　表　　者　代表取締役社長　加藤　久郎
問合せ先責任者　総務部長　山内　寿雄　　ＴＥＬ　（０３）３５３５－１３５７
定時株主総会開催予定日　平成 19 年 6 月 28 日　　配当支払開始予定日　平成 19 年 6 月 29 日
有価証券報告書提出予定日　平成 19 年 6 月 28 日

（百万円未満切捨て）

１．１９年３月期の連結業績（平成１８年　４月　１日～平成１９年　３月３１日）

(1)連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年３月期	464,673	△4.2	7,420	△10.4	8,999	△ 8.5	3,809	△36.2
18 年３月期	484,958	△1.2	8,280	△39.0	9,835	△34.0	5,972	△ 5.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年３月期	11.92	―	1.5	1.4	1.6
18 年３月期	18.66	―	2.7	1.6	1.7

(参考)　持分法投資損益　　19 年３月期　―　百万円　　18 年３月期　―　百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年３月期	672,784	254,029	37.3	785.01
18 年３月期	653,804	243,974	37.3	763.17

(参考)　自己資本　　19 年３月期　250,841　百万円　　18 年３月期　―　百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年３月期	1,093	△8,509	△7,504	54,280
18 年３月期	8,269	△6,625	△6,620	69,168

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年３月期	―	7.00	7.00	2,252	37.5	1.0
19 年３月期	―	7.00	7.00	2,251	58.7	0.9
20 年３月期（予想）	―	7.00	7.00		42.2	

３．２０年３月期の連結業績予想（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	175,000	17.9	△2,000	―	△1,500	―	90	△91.6	0.28
通期	466,000	0.3	8,700	17.2	9,500	5.6	5,300	39.1	16.59

４．その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
② ①以外の変更　　無
(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期 322,656,796株　18年３月期 322,656,796株
②期末自己株式数　19年３月期 1,027,365株　18年３月期 882,110株
(注)1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．１９年３月期の個別業績(平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日)
(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	438,543	△5.4	6,969	△12.2	8,501	△ 9.8	3,725	△26.9
18年３月期	463,526	0.3	7,940	△35.7	9,420	△31.1	5,096	△16.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年３月期	11.58	―
18年３月期	15.84	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年３月期	642,935	244,536	38.0	760.31
18年３月期	625,930	237,912	38.0	739.38

（参考） 自己資本　19年３月期 244,536 百万円　18年３月期 ― 百万円

２．２０年３月期の個別業績予想（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）
(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	166,000	18.4	△2,400	―	△1,700	―	140	△87.0	0.44
通期	440,000	0.3	7,500	7.6	8,500	△0.0	5,000	34.2	15.55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付資料の３ページ以降を参照してください。

【連結】平成１９年３月期実績および平成２０年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	通期			中間期
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成20年3月期
	実　　績	実　　績	予　　測	予　　測
売上高	484,958	464,673	466,000	175,000
建設事業	474,127	453,203	451,000	164,000
不動産事業等	10,830	11,469	15,000	11,000
売上総利益	34,899	32,890	34,500	10,600
（売上総利益率）	(7.2)	(7.1)	(7.4)	(6.1)
販売費及び一般管理費	26,619	25,470	25,800	12,600
（売上高販管費率）	(5.5)	(5.5)	(5.5)	(7.2)
営業損益	8,280	7,420	8,700	△2,000
（売上高営業利益率）	(1.7)	(1.6)	(1.9)	(1.1)
営業外収支	1,555	1,578	800	500
経常損益	9,835	8,999	9,500	△1,500
（売上高経常利益率）	(2.0)	(1.9)	(2.0)	(△0.9)
特別損益	2,006	△　906	2,000	2,000
税引前当期（中間）純利益	11,842	8,093	11,500	500
法人税等	6,010	4,309	6,000	360
少数株主利益	△　140	△　25	200	50
当期（中間）純利益	5,972	3,809	5,300	90
（売上高当期利益率）	(1.2)	(0.8)	(1.1)	(0.1)

■主要項目の前期比増減率

売上高	△ 1.2	△ 4.2	0.3	17.9
売上総利益	△14.0	△ 5.8	4.9	△12.4
販売費及び一般管理費	△ 1.4	△ 4.3	1.3	1.1
営業損益	△39.0	△10.4	17.2	－
経常損益	△34.0	△ 8.5	5.6	－
税引前当期（中間）純利益	△ 9.7	△31.7	42.1	△77.3
当期（中間）純利益	△ 5.2	△36.2	39.1	△91.6

※－：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

キャッシュ・フローの状況

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	通期実績	通期実績	通期予測
営業活動によるＣＦ	8,269	1,093	5,500
投資活動によるＣＦ	△6,625	△8,509	△1,000
財務活動によるＣＦ	△6,620	△7,504	△2,800
換　算　差　額	235	34	－
増　　減　　額	△4,740	△14,888	1,700
期　首　残　高	73,909	69,168	54,280
期　末　残　高	69,168	54,280	55,980

【単体】平成１９年３月期実績および平成２０年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	通期			中間期
	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 予測	平成20年3月期 予測
受注高	457,278	414,337	470,000	181,000
建設受注高	451,350	407,703	460,000	173,000
（建築受注高）	352,560	325,586	360,000	140,000
（土木受注高）	98,789	82,116	100,000	33,000
不動産事業	5,927	6,633	10,000	8,000
※受注高のうち海外工事	1,688	3,168	3,000	1,300
売上高	463,526	438,543	440,000	166,000
建設売上高	457,599	431,909	430,000	158,000
（建築売上高）	364,526	330,096	330,000	132,000
（土木売上高）	93,072	101,813	100,000	26,000
不動産事業	5,927	6,633	10,000	8,000
※売上高のうち海外工事	1,433	1,951	3,000	30
売上総利益	32,207	30,069	31,000	9,100
完成工事総利益	30,434	27,881	28,000	7,200
（建築工事総利益）	23,075	17,992	20,000	5,800
（土木工事総利益）	7,359	9,889	8,000	1,400
不動産事業	1,772	2,187	3,000	1,900
売上総利益率	(6.9)	(6.9)	(7.0)	(5.5)
完成工事総利益率	(6.7)	(6.5)	(6.5)	(4.6)
（建築工事総利益率）	(6.3)	(5.5)	(6.1)	(4.4)
（土木工事総利益率）	(7.9)	(9.7)	(8.0)	(5.4)
不動産事業総利益率	(29.9)	(33.0)	(30.0)	(23.8)
販売費及び一般管理費	24,266	23,099	23,500	11,500
（売上高販管費率）	(5.2)	(5.3)	(5.3)	(6.9)
営業損益	7,940	6,969	7,500	△2,400
（売上高営業利益率）	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(△1.4)
営業外収支	1,479	1,532	1,000	700
経常損益	9,420	8,501	8,500	△1,700
（売上高経常利益率）	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(△1.0)
特別損益	805	△ 797	2,000	2,000
税引前当期（中間）純利益	10,226	7,704	10,500	300
法人税等	5,129	3,978	5,500	160
当期（中間）純利益	5,096	3,725	5,000	140
（売上高当期利益率）	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(0.1)
1株当り配当金	7.0 円	7.0 円	7.0 円	

■主要項目の前期比増減率

	平成18年3月期 通期実績	平成19年3月期 通期実績	平成20年3月期 通期予測	平成20年3月期 中間期予測
受注高	0.3	△ 9.4	13.4	△ 3.2
売上高	0.3	△ 5.4	0.3	18.4
売上総利益	△12.5	△ 6.6	3.1	△15.7
販売費及び一般管理費	△ 0.7	△ 4.8	1.7	2.7
営業損益	△35.7	△12.2	7.6	－
経常損益	△31.1	△ 9.8	△ 0.0	－
税引前当期（中間）純利益	△17.5	△24.7	36.3	△86.0
当期（中間）純利益	△16.1	△26.9	34.2	△87.0

※－：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

経　営　成　績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢に改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、製造業を中心に民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事においては減少基調が続いていることに加え、低価格入札等の問題が発生するなど、全体としては、前期に比べ一段と厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、4,646億円と、前期比△4.2%となりました。利益につきましては、売上総利益率の減少により営業利益は74億円と、前期比△10.4%となり、経常利益は89億円（前期比△8.5%）となりました。

なお、当期より、財務の健全性及び透明性を一層向上させるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用いたしました。これにより、販売用不動産等について評価損を計上し、当期純利益は38億円（前期比△36.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

（建設事業）

手持ちの工事量の減少もあり、完成工事高は4,532億円と、前期比△4.4%となりました。利益につきましては、競争の激化により、完成工事総利益は293億円と、前期比△6.7%となり、完成工事総利益率も6.5%と、前期より0.1ポイントの減少となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が2,827億円、官公庁工事（国内）が1,217億円となり、全体（海外含む）では4,077億円（建築3,255億円、土木821億円）と、前期比△9.7%となりました。

※ 受注・完成・繰越工事高（内訳）及び主な工事名につきましては、P35～P37をご参照ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高114億円、売上総利益35億円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格や金利動向などの懸念材料が残るものの、全体としては、国内民間需要に支えられた、堅調な景気回復が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、官公庁工事の減少が続くほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期の業績につきましては、以下の通り見込んでおり

ます。

連結売上高につきましては、4,660 億円（前期比 0.4%）を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益87億円（前期比13.4%）、経常利益95億円（前期比2.8%）、当期純利益53億円（前期比34.9%）を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高4,700億円（前期比13.4%）、売上高4,400億円（前期比0.3%）、営業利益75億円（前期比7.6%）、経常利益85億円（前期比△0.0%）、当期純利益50億円（前期比34.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産の部は、未成工事支出金の増加、保有株式の相場上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ189億円の増加となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債の部は、有利子負債が 51 億円減少したものの支払手形・工事未払金等、未成工事受入金、繰延税金負債などが増加したことにより前連結会計年度末に比べ121億円の増加となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加などにより、2,540 億円となりました。なお、従来の資本の部に相当する金額においては前連結会計年度末に比べ68億円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ148億円(21.5%)減少し、542億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が80億円となり、未成工事受入金の増加により76億円、仕入債務の増加により 40 億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により 159 億円、貸倒引当金の減少により45億円の資金が減少したため、10億円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却により48億円、有形固定資産の売却により12億円の資金が増加しましたが、有価証券及び投資有価証券の取得により 83 億円、有形固定資産の取得により53億円の資金が減少したため、投資活動としては85億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済51億円、配当金の支払22億円などにより75億円の資金減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	28.3%	33.1%	34.2%	37.3%	37.3%
時価ベースの自己資本比率	10.9%	22.3%	28.9%	26.0%	27.0%
債務償還年数	5.8 年	72.7 年	2.8 年	7.0 年	48.1 年
インタレスト･カバレッジ・レシオ	12.9 倍	1.1 倍	27.1 倍	10.4 倍	1.3 倍

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
１．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の 1 株当たりの年間配当金につきましては、期初公表のとおり、7 円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き 7 円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づくものです。

①受注状況

建設業においては、一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を行うことができ、その結果として売上が計上されます。このため、経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資の減少が進み、当社グループの受注高が計画を大きく下回った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用不安

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合工事代金の回収ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入価格の変動

主要建設資材の仕入価格が受注後に高騰し、請負金額にスライドさせることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

企　業　集　団　の　状　況

当社の企業グループは、当社、子会社２０社及び関連会社７社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

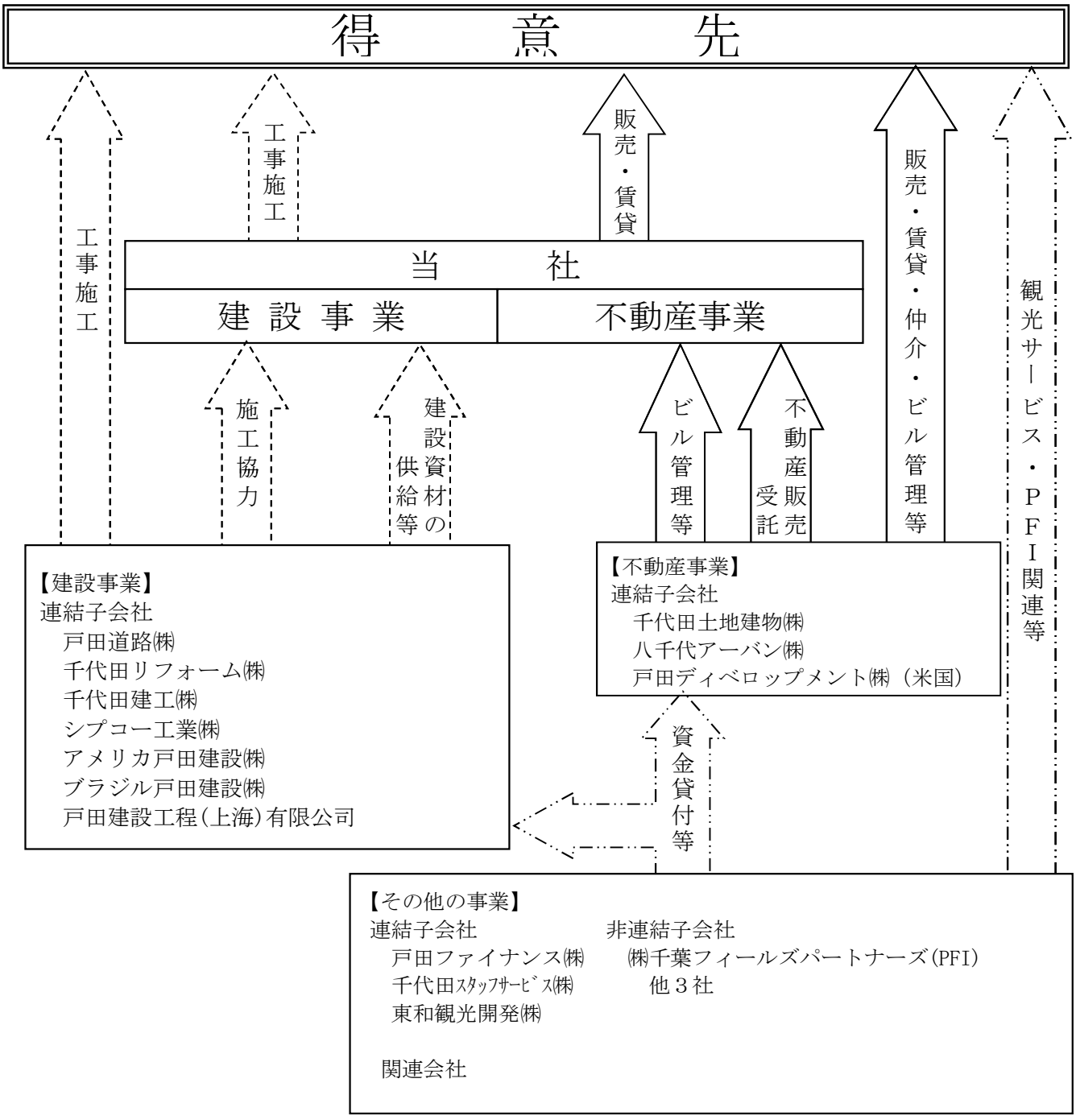
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（建設事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他８社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行なっております。

（不動産事業）　当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。

（その他の事業）　子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでおります。
また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経　営　方　針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は厳しく、特に、当社の主戦場である首都圏建築マーケットにおきましては、一段とその厳しさを増しております。また、官公庁工事におきましても、総合評価落札方式等の入札制度改革に伴い、技術と価格の両面での競争の激化が進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれます。

こうした中、当社といたしましては、中期経営計画を策定し、課題に対して迅速に対処することで、環境の変化に適応した収益構造への変革を図ってまいります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性)」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3 年後）を示し、施策を展開してまいります。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してまいります。

＜業績目標（単体）＞

	平成 21 年度
受　注　高	4,700 億円 程度
売　上　高	4,700 億円 程度
経 常 利 益	100 億円 程度

※ 業績目標はローリングします。

＜主要施策＞

主要施策の概要及び進捗状況は、以下の通りとなっております。

１．収益体制の再構築

・ 強固な収益基盤を確立するために、収益管理体制や生産体制の見直しなど、収益力の

向上のための取り組みを進めております。

・開発事業、PFI事業等の投資型案件など、建設周辺分野における取り組みを強化しております。

・海外調達等の購買機能を強化し、効果的な原価低減に取り組んでおります。

２．事業提案と品質確保を機軸としたCS（顧客満足）の向上

・顧客ニーズを先取りし、且つ技術力に裏打ちされた“つくり込み営業”を行っていくことで、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築してまいります。

・施工中及び引渡し後における品質管理を徹底し、信頼の維持・向上に努めてまいります。

３．重点分野への取り組みの深化

・「生産施設」「医療分野」「教育分野」「超高層建築物」「都市再生関連事業」「エネルギー関連事業」等を重点分野とし、一層のノウハウと技術力の拡充を図っております。

・当期、建築受注に占める生産施設の割合は2割超となり、医療分野、教育分野を合わせた3分野を合計すると、建築受注の約53%を占めることになります。

・都市部における事務所建築の受注強化に向け、平成19年4月に、本社にビルプロジェクト営業部を設置いたしました。

４．連結経営体制の強化

・グループ内の最大の相乗効果を発揮するために、M&Aも視野に入れた取り組みを進めております。

５．社員の士気向上

・技術伝承を進めるとともに、社員の意欲と能力を最大限引き出すための施策に取り組んでおります。

６．CSR（企業の社会的責任）の推進

・CSRへの取り組みを推進し、その定着を図っております。

・気象庁の緊急地震速報を利用した情報配信システムを全国の建設現場に展開するなど、BCP（事業継続計画）の策定と拡充を進めております。

連 結 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成18年3月31日）		当連結会計年度（平成19年3月31日）		対前連結会計年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
（資産の部）	(653,804)	100	(672,784)	100	(18,980)	2.9
Ⅰ 流動資産	390,324	59.7	393,586	58.5	3,262	0.8
現金預金	64,648		50,560		△ 14,088	
受取手形・完成工事未収入金等	105,080		108,009		2,929	
有価証券	149		69		△ 80	
未成工事支出金	154,143		170,060		15,917	
その他たな卸資産	42,910		38,872		△ 4,038	
繰延税金資産	17,049		18,203		1,154	
その他	8,964		8,374		△ 589	
貸倒引当金	△ 2,623		△ 563		2,060	
Ⅱ 固定資産	263,480	40.3	279,198	41.5	15,718	6.0
1 有形固定資産	78,356	12.0	80,674	12.0	2,317	3.0
建物・構築物	37,137		38,565		1,428	
機械･運搬具･工具器具備品	12,600		12,223		△ 376	
土地	59,456		61,381		1,924	
建設仮勘定	189		53		△ 135	
減価償却累計額	△ 31,026		△ 31,549		△ 523	
2 無形固定資産	631	0.1	1,213	0.2	582	92.2
3 投資その他の資産	184,491	28.2	197,310	29.3	12,818	6.9
投資有価証券	179,106		192,476		13,370	
長期貸付金	3,078		1,964		△ 1,114	
その他	7,848		5,954		△ 1,894	
貸倒引当金	△ 5,542		△ 3,084		2,457	
資産合計	653,804	100	672,784	100	18,980	2.9

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成18年3月31日）		当連結会計年度（平成19年3月31日）		対前連結会計年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
（負債の部）	(406,605)	62.2	(418,755)	62.2	(12,150)	3.0
Ⅰ 流動負債	331,479	50.7	342,178	50.9	10,698	3.2
支払手形・工事未払金等	116,039		120,120		4,080	
短期借入金	50,107		46,730		△ 3,377	
未払法人税等	3,155		5,677		2,522	
未成工事受入金	119,778		127,424		7,646	
賞与引当金	4,718		4,519		△ 198	
完成工事補償引当金	631		998		366	
工事損失引当金	1,733		1,897		164	
預り金	22,407		23,835		1,428	
その他	12,908		10,974		△ 1,934	
Ⅱ 固定負債	75,125	11.5	76,576	11.4	1,451	1.9
長期借入金	7,642		5,830		△ 1,812	
繰延税金負債	33,120		37,377		4,257	
再評価に係る繰延税金負債	1,746		1,515		△ 231	
退職給付引当金	28,105		27,439		△ 666	
役員退職慰労引当金	841		128		△ 713	
長期未払金	－		761		761	
不動産賃貸保証金	3,670		3,524		△ 145	
（少数株主持分）						
少数株主持分	3,224	0.5			－	－

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成18年3月31日）		当連結会計年度（平成19年3月31日）		対前連結会計年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
（資本の部）	(243,974)	37.3	(－)	－	(－)	－
Ⅰ 資本金	23,001	3.5	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金	25,595	3.9	－	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金	128,216	19.1	－	－	－	－
Ⅳ 土地再評価差額金	2,544	0.4	－	－	－	－
Ⅴ その他有価証券評価差額金	65,991	10.1	－	－	－	－
Ⅵ 為替換算調整勘定	△ 434	△ 0.1	－	－	－	－
Ⅶ 自己株式	△ 939	△ 0.1	－	－	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計	653,804	100	－	－	－	－
（純資産の部）	(－)	－	(254,029)	37.8	(－)	－
Ⅰ 株主資本	－	－	177,708	26.4	－	－
1.資本金	－	－	23,001	3.4	－	－
2.資本剰余金	－	－	25,595	3.8	－	－
3.利益剰余金	－	－	130,127	19.3	－	－
4.自己株式	－	－	△ 1,016	△ 0.2	－	－
Ⅱ．評価・換算差額等	－	－	73,133	10.9	－	－
1.その他有価証券評価差額金	－	－	71,218	10.6	－	－
2.繰延ヘッジ損益	－	－	△ 1	△ 0.0	－	－
3.土地再評価差額金	－	－	2,208	0.3	－	－
4.為替換算調整勘定	－	－	△ 292	△ 0.0	－	－
Ⅲ．少数株主持分	－	－	3,187	0.5	－	－
負債及び純資産合計	－	－	672,784	100	－	－

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）		対前連結会計年度 増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	484,958	100	464,673	100	△ 20,285	△ 4.2
完成工事高	(474,127)	(100)	(453,203)	(100)	(△ 20,923)	
不動産事業等売上高	(10,830)	(100)	(11,469)	(100)	(638)	
Ⅱ 売上原価	450,058	92.8	431,782	92.9	△ 18,276	△ 4.1
完成工事原価	(442,675)	(93.4)	(423,867)	(93.5)	(△ 18,808)	
不動産事業等売上原価	(7,382)	(68.2)	(7,914)	(69.0)	(531)	
売上総利益	34,899	7.2	32,890	7.1	△ 2,008	△ 5.8
完成工事総利益	(31,451)	(6.6)	(29,336)	(6.5)	(△ 2,116)	
不動産事業等総利益	(3,448)	(31.8)	(3,554)	(31.0)	(106)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費	26,619	5.5	25,470	5.5	△ 1,149	△ 4.3
営業利益	8,280	1.7	7,420	1.6	△ 859	△ 10.4
Ⅳ 営業外収益	2,561	0.5	2,584	0.6	23	0.9
受取利息	(519)		(173)		(△ 346)	
受取配当金	(1,244)		(1,631)		(387)	
その他	(797)		(779)		(△ 17)	
Ⅴ 営業外費用	1,006	0.2	1,005	0.2	0	0.1
支払利息	(795)		(832)		(37)	
その他	(211)		(173)		(△ 37)	
経常利益	9,835	2.1	8,999	1.9	△ 835	△ 8.5
Ⅵ 特別利益	2,440	0.5	2,258	0.5	△ 181	△ 7.5
貸倒引当金戻入益	(58)		(1,145)		(1,087)	
固定資産売却益	(1,224)		(78)		(△ 1,145)	
投資有価証券売却益	(1,093)		(1,031)		(△ 62)	
その他	(64)		(3)		(△ 61)	
Ⅶ 特別損失	434	0.1	3,165	0.7	2,731	629.2
前期損益修正損	(100)		(197)		(97)	
固定資産売却損	(15)		(30)		14	
固定資産廃棄損	(48)		(34)		(△ 14)	
投資有価証券評価損	(28)		(52)		(23)	
販売用不動産評価損	(19)		(—)		(△ 19)	
たな卸資産評価損	(—)		(2,805)		(2,805)	
ゴルフ会員権評価損	(131)		(41)		(△ 89)	
減損損失	70)		(—)		(70)	
その他	(23)		(3)		(△ 20)	
税金等調整前当期純利益	11,842	2.6	8,093	1.7	△ 3,748	△ 31.7
法人税、住民税及び事業税	3,258	0.7	5,032	1.1	1,774	54.5
法人税等調整額	2,751	0.6	△ 722	△ 0.2	△ 3,474	△ 126.3
少数株主利益	△ 140	△ 0.0	△ 25	△ 0.0	△ 114	△ 81.5
当期純利益	5,972	1.3	3,809	0.8	△ 2,163	△ 36.2

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日） 金額
（資本剰余金の部）	
Ⅰ資本剰余金期首残高	25,573
Ⅱ資本剰余金増加高	21
自己株式処分差益	(21)
Ⅲ 資本剰余金期末残高	25,595
（利益剰余金の部）	
Ⅰ 利益剰余金期首残高	124,087
Ⅱ 利益剰余金増加高	6,040
当期純利益	(5,972)
土地再評価差額金取崩額	(68)
Ⅲ 利益剰余金減少高	1,911
株主配当金	(1,902)
役員賞与金	(9)
連結子会社増資に伴う減少高	(0)
Ⅳ 利益剰余金期末残高	128,216

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,216	△ 939	175,873
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,220		△ 2,220
役員賞与（注）			△ 13		△ 13
当期純利益			3,809		3,809
自己株式の取得				△ 77	△ 77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,911	△ 77	1,834
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,127	△ 1,016	177,708

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	65,991	－	2,544	△ 434	68,101	3,224	247,199
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 2,220
役員賞与（注）							△ 13
当期純利益							3,809
自己株式の取得							△ 77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	△ 36	4,995
当連結会計年度中の変動額合計	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	△ 36	6,830
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,187	254,029

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日） 金額	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,842	8,093
減価償却費	1,655	1,607
減損損失	59	－
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 259	△ 4,518
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 16	△ 666
その他の引当金の増減額（減少：△）	△ 849	△ 381
販売用不動産評価損	19	－
たな卸資産評価損	－	2,805
有価証券・投資有価証券評価損	28	52
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)	△ 1,093	△ 1,031
有形固定資産売却損益（益：△）	△ 1,215	△ 48
受取利息及び受取配当金	△ 1,763	△ 1,805
支払利息	795	832
役員賞与支払額	△ 14	△ 23
売上債権の増減額（増加：△）	△ 14,277	△ 2,928
未成工事支出金の増減額（増加：△）	10,522	△ 15,916
販売用不動産の増減額（増加：△）	1,864	1,107
仕入債務の増減額（減少：△）	34	4,080
未成工事受入金の増減額（減少：△）	△ 332	7,646
その他	2,895	3,714
小計	9,895	2,621
利息及び配当金の受取額	1,354	1,813
利息の支払額	△ 795	△ 830
法人税等支払額	△ 2,185	△ 2,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,269	1,093
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入支出	△ 258	△ 474
定期預金払戻収入	22	282
有価証券の取得による支出	△ 1,300	△ 2,879
有価証券の売却等による収入	1,250	2,999
有形固定資産の取得による支出	△ 4,793	△ 5,329
有形固定資産の売却による収入	2,195	1,294
投資有価証券の取得による支出	△ 5,868	△ 5,436
投資有価証券の売却等による収入	2,289	1,824
貸付けによる支出	△ 110	△ 391
貸付金の回収による収入	207	363
その他	△ 259	△ 763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,625	△ 8,509
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	20,517	12,870
短期借入金の返済による支出	△ 24,492	△ 17,360
長期借入による収入	3,310	1,020
長期借入金の返済による支出	△ 4,016	△ 1,719
親会社による配当金の支払額	△ 1,902	△ 2,220
少数株主への配当金の支払額	△ 36	△ 18
その他	－	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,620	△ 7,504
Ⅳ 現金及び現金同等物換算差額	235	34
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 4,740	△ 14,888
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	73,909	69,168
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	69,168	54,280

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　14社
主要な連結子会社名　　戸田道路㈱　千代田土地建物㈱　他

(2) 非連結子会社の数　　6社
主要な非連結子会社名　　㈱千葉フィールズパートナーズ(PFI)　他

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設㈱、戸田建設工程(上海)有限公司、アメリカ戸田建設㈱、戸田ディベロップメント㈱、タイ戸田建設㈱の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券　　償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

たな卸資産

① 未成工事支出金　　個別法による原価法

② その他たな卸資産　　個別法による原価法
(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産　　主として定率法
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。)

無形固定資産　　定額法
(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
工事損失引当金	将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、損失見込額を受注金額及び見積原価に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 当社の取締役および監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年 6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議した。 なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準	工事完成基準である（長期大型工事を含む）。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。
消費税等の会計処理	税抜方式によっている。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１．棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。
これにより、税金等調整前当期純利益は2,805百万円減少している。

２．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は、251,309百万円である。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
1．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　59	1．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　83
2．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △　5,037	2．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △　4,774
3．担保に供している資産 現金預金（定期預金）　510 土地　9 投資有価証券　120 長期貸付金　98 合　計　737	3．担保に供している資産 現金預金（定期預金）　510 土地　9 有価証券　69 投資有価証券　56 長期貸付金　113 合　計　759
4．保証債務額　1,584 保証予約はない。	4．保証債務額　1,334 保証予約はない。
5．受取手形割引高　210	5．受取手形割引高　140
6．貸出コミットメント契約 契約極度額　23,000 期末借入金残高　－	6．貸出コミットメント契約 契約極度額　23,000 期末借入金残高　3,000
7．連結会計年度末日満期手形	7．連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形　792 支払手形　39

（連結損益計算書関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
1．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,866 賞与引当金繰入額 1,736 退職給付費用 1,437 2．一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費 2,406	1．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,640 賞与引当金繰入額 1,676 退職給付費用 1,114 2．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,345

（連結株主資本等変動計算書関係）

（単位：百万円）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	322,656,796	－	－	322,656,796

2．自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	2,983,614	145,255	12,054	3,116,815

（注）1.増加は単元未満株式の買取によるものである。
2.減少は子会社による当社株式の売却によるものである。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（イ）決議	平成18年6月29日 定時株主総会
（ロ）配当金の総額	2,220百万円
（ハ）１株当たり配当額	7.00円
（ニ）基準日	平成18年3月31日
（ホ）効力発生日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（イ）決議	平成19年6月28日 定時株主総会（予定）
（ロ）配当金の総額	2,251百万円
（ハ）配当の原資	利益剰余金
（ニ）１株当たり配当額	7.00円
（ホ）基準日	平成19年3月31日
（ヘ）効力発生日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 64,648 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,080 現金同等物 5,599 現金及び現金同等物 69,168	1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 50,560 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,271 現金同等物 4,991 現金及び現金同等物 54,280

有　価　証　券

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）　（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 国債・地方債等	8	9	1
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　　計	8	9	1

（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）　（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 国債・地方債等	169	168	△ 0
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　　計	169	168	△ 0
合　　計	178	178	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）　（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株式	62,723	174,074	111,351
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　　計	62,723	174,074	111,351

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）　（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株式	696	629	△ 67
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　　計	696	629	△ 67
合　　計	63,420	174,704	111,284

3．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）

（単位　百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,383	1,093	―

4．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

(1)非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

子会社株式	34 百万円
関連会社株式	25 百万円

(2)その他有価証券

非上場株式	4,137 百万円
非上場債券	100 百万円
投資事業有限責任組合への出資	77 百万円

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成18年3月31日）　（単位　百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
国債・地方債等	100	70	10
社債	50	―	―
その他	―	50	―
(2) その他	―	―	―
合　　計	150	120	10

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）　（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 国債・地方債等	8	10	1
(2) 社債	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小　計	8	10	1

（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）　（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 国債・地方債等	69	69	△ 0
(2) 社債	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小　計	69	69	△ 0
合　計	78	79	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）　（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(1) 株式	63,747	184,200	120,452
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小　計	63,747	184,200	120,452

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）　（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(1) 株式	4,210	3,856	△ 353
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小　計	4,210	3,856	△ 353
合　計	67,957	188,056	120,099

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

（単位　百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,466	1,031	0

4．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

(1)非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

子会社株式	35 百万円
関連会社株式	47 百万円

(2)その他有価証券

非上場株式	4,128 百万円
非上場債券	150 百万円
投資事業有限責任組合への出資	49 百万円

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成19年3月31日）　（単位　百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
国債・地方債等	70	－	10
社債	－	－	－
その他	－	50	100
(2) その他	－	－	－
合　計	70	50	110

退 職 給 付 関 係

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。

2．退職給付債務に関する事項　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
イ．退職給付債務	△ 53,472	△ 52,796
ロ．適格退職年金資産	26,777	27,016
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 26,694	△ 25,780
ニ．未認識数理計算上の差異	△ 1,410	△ 1,658
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△ 28,105	△ 27,439
ヘ．退職給付引当金（ホ）	△ 28,105	△ 27,439

（注）1.子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3．退職給付費用に関する事項　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
イ．勤務費用	1,944	1,934
ロ．利息費用	1,321	1,309
ハ．期待運用収益	△ 118	△ 321
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	792	202
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	3,938	3,126

（注）1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.50%	2.50%
ハ．期待運用収益率	1.20%	1.20%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	５年	５年

税 効 果 会 計 関 係

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	－	12,567
建物・構築物	－	781
土地	－	225
不動産評価損	12,845	－
退職給付引当金	11,427	11,161
貸倒引当金	675	531
賞与引当金	1,920	1,839
投資有価証券	693	692
その他	4,354	5,596
繰越欠損金	244	76
繰延税金資産小計	32,161	32,780
評価性引当額	△ 424	△ 225
繰延税金資産合計	31,736	32,554
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 2,514	△ 2,847
その他有価証券評価差額金	△ 45,292	△ 48,880
土地再評価差額金	△ 1,746	△ 1,515
繰延税金負債合計	△ 49,553	△ 53,243
繰延税金資産（負債：△）の純額	△ 17,816	△ 20,688
		前連結会計年度において「不動産評価損」として一括掲記していた「販売用不動産」「建物・構築物」「土地」を、当連結会計年度から区分掲記している。
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	7.6 %	11.3 %
永久に益金に算入されない項目	△ 2.1 %	△ 3.8 %
住民税均等割	3.0 %	3.1 %
繰延税金資産の評価性引当金	2.6 %	1.9
その他	△ 1.0 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8 %	53.3 %

セ グ メ ン ト 情 報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	474,127	10,320	510	484,958	－	484,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170	947	209	1,327	(1,327)	－
計	474,297	11,268	720	486,286	(1,327)	487,044
営業費用	468,047	9,238	612	477,898	(1,219)	476,678
営業利益	6,249	2,030	107	8,388	(107)	8,280
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	324,294	87,451	8,305	420,050	233,753	653,804
減価償却費	857	776	22	1,655	－	1,655
資本的支出	1,003	4,211	0	5,215	－	5,215

当連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	453,203	10,911	558	464,673	－	464,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	－
計	453,205	12,044	759	466,009	(1,336)	464,673
営業費用	448,007	9,810	695	458,512	(1,260)	457,252
営業利益	5,197	2,234	64	7,496	(76)	7,420
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	344,848	87,902	7,601	440,352	232,431	672,784
減価償却費	773	809	24	1,607	－	1,607
資本的支出	3,738	2,586	2	6,327	(234)	6,093

（注）1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの１０％を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度235,387百万円、前連結会計年度239,735百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

２．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略した。

３．海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

１株当たり情報

項　　目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
１株当たり純資産額	763円17銭	785円01銭
１株当たり当期純利益	18円66銭	11円92銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。（金額の単位は百万円）

項　　目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
当期純利益	5,972	3,809
普通株主に帰属しない金額	9	―
（うち利益処分による役員賞与）	(9)	(―)
普通株式に係る当期純利益	5,963	3,809
普通株式の期中平均株式数　（千株）	319,657	319,607

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。（金額の単位は百万円）

項　　目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
純資産の部の合計額	―	254,029
純資産の部から控除する金額	―	3,187
（うち少数株主持分）	(―)	(3,187)
普通株式に係る期末の純資産額	―	250,841
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	―	319,540

重要な後発事象

当社が借入金保証をしている株式会社六ツ門プラザ（福岡県久留米市）は、平成１９年５月９日に福岡地方裁判所久留米支部に破産を申し立て、翌１０日に破産手続き開始決定を受けた。尚、当社は株式会社六ツ門プラザの借入金のうち２０百万円に対して連帯保証しているほかに同社の株式を６百万円保有している。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

個 別 財 務 諸 表

（1） 貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度末（平成18年3月31日）		当事業年度末（平成19年3月31日）		対前事業年度末増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
（資産の部）	（625,930）	100	（642,935）	100	（17,004）	2.7
Ⅰ 流動資産	367,992	58.8	369,470	57.5	1,477	0.4
現金預金	57,445		43,198		△ 14,246	
受取手形	15,741		14,956		△ 784	
完成工事未収入金	83,733		89,101		5,368	
有価証券	99		69		△ 30	
販売用不動産	42,331		38,104		△ 4,227	
未成工事支出金	150,594		162,940		12,346	
繰延税金資産	16,979		18,405		1,426	
その他	3,646		3,222		△ 424	
貸倒引当金	△ 2,581		△ 530		2,050	
Ⅱ 固定資産	257,938	41.2	273,465	42.5	15,526	6.0
1 有形固定資産	70,472	11.3	72,555	11.3	2,083	3.0
土地	55,055		56,836		1,781	
その他	15,417		15,718		301	
2 無形固定資産	603	0.1	1,170	0.2	567	94.0
3 投資その他の資産	186,863	29.9	199,739	31.1	12,876	6.9
投資有価証券	178,967		192,221		13,254	
その他	13,447		10,603		△ 2,844	
貸倒引当金	△ 5,551		△ 3,084		2,466	
資産合計	625,930	100	642,935	100	17,004	2.7

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度末（平成18年3月31日） 金額	構成比	当事業年度末（平成19年3月31日） 金額	構成比	対前事業年度末増減 増減額	増減率
		%		%		%
（負債の部）	（388,018）	62.0	（398,398）	62.0	（10,379）	2.7
Ⅰ 流動負債	314,874	50.3	322,947	50.2	8,072	2.6
支払手形	54,306		57,150		2,843	
工事未払金	56,262		54,554		△ 1,708	
短期借入金	41,582		38,835		△ 2,747	
未払法人税等	3,073		5,512		2,439	
未成工事受入金	118,200		125,798		7,598	
預り金	21,758		23,134		1,375	
賞与引当金	4,518		4,296		△ 222	
完成工事補償引当金	638		978		339	
工事損失引当金	1,733		1,897		164	
その他	12,799		10,789		△ 2,010	
Ⅱ 固定負債	73,144	11.7	75,450	11.7	2,306	3.2
長期借入金	6,842		5,430		△ 1,412	
繰延税金負債	33,347		37,889		4,542	
再評価に係る繰延税金負債	1,746		1,425		△ 321	
退職給付引当金	27,517		26,818		△ 699	
その他	3,690		3,887		196	
（資本の部）	（237,912）	38.0	－	－	－	－
Ⅰ 資本金	23,001	3.7	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金	25,573	4.1	－	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金	121,132	19.4	－	－	－	－
Ⅳ 土地再評価差額金	2,544	0.4	－	－	－	－
Ⅴ その他有価証券評価差額金	65,974	10.5	－	－	－	－
Ⅵ 自己株式	△ 313	△ 0.1	－	－	－	－
負債及び資本合計	625,930	100	－	－	－	－
（純資産の部）	（－）	－	（244,536）	38.0	（－）	－
Ⅰ 株主資本	－	－	171,257	26.6	－	－
1 資本金	－	－	23,001	3.6	－	－
2 資本剰余金	－	－	25,573	4.0	－	－
3 利益剰余金	－	－	123,073	19.1	－	－
4 自己株式	－	－	△ 390	△ 0.1	－	－
Ⅱ 評価・換算差額等	－	－	73,279	11.4	－	－
1 その他有価証券評価差額金	－	－	71,204	11.1	－	－
2 繰延ヘッジ損益	－	－	△ 1	0.0	－	－
3 土地再評価差額金	－	－	2,076	0.3	－	－
負債及び純資産合計	－	－	642,935	100	－	－

（2） 損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）		当事業年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）		対前事業年度増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ売上高	463,526	100	438,543	100	△ 24,983	△ 5.4
完成工事高	(457,599)	(100)	(431,909)	(100)	(△ 25,689)	(△ 5.6)
不動産事業売上高	(5,927)	(100)	(6,633)	(100)	(706)	(11.9)
Ⅱ売上原価	431,319	93.1	408,474	93.1	△ 22,845	△ 5.3
完成工事原価	(427,164)	(93.3)	(404,027)	(93.5)	(△ 23,136)	(△ 5.4)
不動産事業売上原価	(4,155)	(70.1)	(4,446)	(67.0)	(291)	(7.0)
売上総利益	32,207	6.9	30,069	6.9	△ 2,138	△ 6.6
完成工事総利益	(30,434)	(6.7)	(27,881)	(6.5)	(△ 2,552)	(△ 8.4)
不動産事業総利益	(1,772)	(29.9)	(2,187)	(33.0)	(414)	(23.4)
Ⅲ販売費及び一般管理費	24,266	5.2	23,099	5.3	△ 1,166	△ 4.8
営業利益	7,940	1.7	6,969	1.6	△ 971	△ 12.2
Ⅳ営業外収益	2,481	0.5	2,514	0.6	32	1.3
受取利息	(440)		(98)		(△ 342)	
有価証券利息	(5)		(4)		(△ 1)	
受取配当金	(1,277)		(1,662)		(384)	
その他営業外収益	(757)		(749)		(△ 8)	
Ⅴ営業外費用	1,001	0.2	981	0.2	△ 19	△ 2.0
支払利息	(825)		(830)		(5)	
その他営業外費用	(176)		(151)		(△ 24)	
経常利益	9,420	2.0	8,501	1.9	△ 919	△ 9.8
Ⅵ特別利益	1,133	0.2	2,358	0.5	1,225	108.1
貸倒引当金戻入益	(13)		(1,152)		(1,139)	
固定資産売却益	(26)		(171)		(144)	
投資有価証券売却益	(1,048)		(1,031)		(△ 16)	
その他特別利益	(46)		(3)		(△ 42)	
Ⅶ特別損失	328	0.1	3,156	0.7	2,828	861.5
前期損益修正損	(100)		(197)		(97)	
投資有価証券評価損	(27)		(52)		(24)	
販売用不動産評価損	(19)		(—)		(△ 19)	
たな卸資産評価損	(—)		(2,805)		(2,805)	
ゴルフ会員権評価損	(131)		(33)		(△ 97)	
その他特別損失	(49)		(67)		(17)	
税引前当期純利益	10,226	2.2	7,704	1.8	△ 2,522	△ 24.7
法人税、住民税及び事業税	2,593	0.6	4,773	1.1	2,180	84.1
法人税等調整額	2,536	0.5	△ 794	△ 0.2	△ 3,330	△ 131.3
当期純利益	5,096	1.1	3,725	0.8	△ 1,371	△ 26.9

（3） 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立（注）				72		△72		―
圧縮記帳積立金の取崩（注）				△33		33		―
圧縮記帳積立金の積立				472		△ 472		―
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3		―
別途積立金の積立（注）					3,000	△3,000		―
剰余金の配当（注）						△2,252		△2,252
当期純利益						3,725		3,725
自己株式の取得							△ 77	△ 77
土地再評価差額金取崩						467		467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	―	―	―	508	3,000	△ 1,567	△ 77	1,863
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△ 390	171,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	65,974	―	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立（注）					―
圧縮記帳積立金の取崩（注）					―
圧縮記帳積立金の積立					―
圧縮記帳積立金の取崩					―
別途積立金の積立（注）					―
剰余金の配当（注）					△2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△ 77
土地再評価差額金取崩					467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,230	△ 1	△ 467	4,761	4,761
事業年度中の変動額合計	5,230	△ 1	△ 467	4,761	6,624
平成19年3月31日残高	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

受　注・売　上・繰　越

（単位：百万円）

○受　注　高

区分			前事業年度 (17.4.1～18.3.31)		当事業年度 (18.4.1～19.3.31)		対前期増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	47,478	10.4	64,402	15.5	16,923	35.6
		国内民間	303,393	66.3	258,015	62.3	△ 45,378	△ 15.0
		海外	1,688	0.4	3,168	0.8	1,480	87.7
		計	352,560	77.1	325,586	78.6	△ 26,974	△ 7.7
	土木	国内官公庁	59,834	13.1	57,337	13.8	△ 2,497	△ 4.2
		国内民間	38,955	8.5	24,779	6.0	△ 14,175	△ 36.4
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	98,789	21.6	82,116	19.8	△ 16,672	△ 16.9
	合計	国内官公庁	107,313	23.5	121,739	29.4	14,425	13.4
		国内民間	342,348	74.9	282,795	68.3	△ 59,553	△ 17.4
		海外	1,688	0.4	3,168	0.8	1,480	87.7
		計	451,350	98.7	407,703	98.4	△ 43,647	△ 9.7
不動産事業			5,927	1.3	6,633	1.6	706	11.9
合計			457,278	100.0	414,337	100.0	△ 42,941	△ 9.4

○売　上　高

区分			前事業年度 (17.4.1～18.3.31)		当事業年度 (18.4.1～19.3.31)		対前期増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	18,978	4.1	25,182	5.7	6,203	32.7
		国内民間	344,114	74.2	302,961	69.1	△ 41,152	△ 12.0
		海外	1,433	0.3	1,951	0.4	518	36.2
		計	364,526	78.6	330,096	75.3	△ 34,430	△ 9.4
	土木	国内官公庁	47,668	10.3	72,788	16.6	25,120	52.7
		国内民間	45,404	9.8	29,025	6.6	△ 16,379	△ 36.1
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	93,072	20.1	101,813	23.2	8,741	9.4
	合計	国内官公庁	66,647	14.4	97,971	22.3	31,323	47.0
		国内民間	389,518	84.0	331,986	75.7	△ 57,531	△ 14.8
		海外	1,433	0.3	1,951	0.4	518	36.2
		計	457,599	98.7	431,909	98.5	△ 25,689	△ 5.6
不動産事業			5,927	1.3	6,633	1.5	706	11.9
合計			463,526	100.0	438,543	100.0	△ 24,983	△ 5.4

（単位：百万円）

○次期繰越高

区分			前事業年度(18.3.31現在)		当事業年度(19.3.31現在)		対前期増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	75,138	11.3	114,358	17.8	39,219	52.2
		国内民間	366,077	55.0	321,131	50.1	△ 44,946	△ 12.3
		海外	1,608	0.2	2,825	0.4	1,217	75.7
		計	442,824	66.5	438,315	68.3	△ 4,509	△ 1.0
	土木	国内官公庁	137,714	20.7	125,242	19.5	△ 12,471	△ 9.1
		国内民間	85,011	12.8	77,786	12.1	△ 7,225	△ 8.5
		海外	―	―	―	―	―	―
		計	222,725	33.5	203,028	31.7	△ 19,696	△ 8.8
	合計	国内官公庁	212,853	32.0	239,601	37.4	26,748	12.6
		国内民間	451,089	67.8	398,917	62.2	△ 52,171	△ 11.6
		海外	1,608	0.2	2,825	0.4	1,217	75.7
		計	665,550	100.0	641,344	100.0	△ 24,206	△ 3.6
不動産事業			―	―	―	―	―	―
合計			665,550	100.0	641,344	100.0	△ 24,206	△ 3.6

主な受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・東京都	がん・感染症医療センター整備運営事業
・日本特殊陶業(株)	小牧工場第１４工場新築工事
・キヤノンファインテック(株)	新本社開発棟新築工事
・(株)金沢村田製作所	新棟建設建築工事
・(学)芝浦工業大学	芝浦校舎跡地整備（新大学棟）新築工事
・仙台市	仙台市高速鉄道東西線連坊工区土木工事
・国土交通省	八ツ場ダム工事用トンネル工事

主な完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・大日本印刷(株)	ＤＮＰ五反田ビル新築工事
・白河・三好地区 市街地再開発組合	白河・三好地区第１種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
・三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	日本橋M計画新築工事
・(福)北海道社会事業協会	函館病院移転新築工事
・国土交通省	第二京阪（大阪北道路）打上地区改良工事
・横浜市	高速鉄道４号線川和車輌基地工区土木工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・森トラスト（株）	丸の内トラストタワー本館新築建築工事他
・有楽町駅前第１地区 市街地再開発組合	有楽町駅前第１地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
・(学)早稲田大学	早稲田大学西早稲田キャンパスＣ棟新築工事
・栃木県	栃木県庁行政棟（１）新築工事
・(株)横浜金沢シンシア	Ｒ・Ｃセンター新築工事
・東日本高速道路(株)	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事
・中日本高速道路(株)	第二東名高速道路静岡第五トンネル工事

役　員　の　異　動

（平成１９年６月２８日付予定）

退任予定監査役

監　査　役(常勤)　　清　浦　泰　明　　（常勤顧問に就任予定）

※　その他の役員の異動につきましては、平成１９年３月２９日公表の通りであります。

【訂正前】

平成１９年３月期　決算短信

平成１９年　５月２２日

上 場 会 社 名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号　１８６０　　ＵＲＬ　http://www.toda.co.jp/
代　　表　　者　代表取締役社長　加藤　久郎
問合せ先責任者　総務部長　山内　寿雄　　ＴＥＬ　（０３）３５３５－１３５７
定時株主総会開催予定日　平成 19 年 6 月 28 日　　配当支払開始予定日　平成 19 年 6 月 29 日
有価証券報告書提出予定日　平成 19 年 6 月 28 日

（百万円未満切捨て）

１．１９年３月期の連結業績（平成１８年　４月　１日～平成１９年　３月３１日）

(1)連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年３月期	464,041	△4.7	7,668	△13.9	9,241	△11.6	3,928	△37.9
18 年３月期	487,044	△0.8	8,905	△34.4	10,460	△29.9	6,321	0.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年３月期	12.29	―	1.6	1.4	1.7
18 年３月期	19.75	―	2.8	1.7	1.8

(参考)　持分法投資損益　　19 年３月期　―　百万円　　18 年３月期　―　百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年３月期	672,890	255,005	37.3	786.47
18 年３月期	653,770	244,323	37.4	764.26

(参考)　自己資本　　19 年３月期　251,309　百万円　　18 年３月期　―　百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年３月期	1,093	△8,509	△7,504	54,280
18 年３月期	8,269	△6,625	△6,620	69,168

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年３月期	―	7.00	7.00	2,252	35.5	1.0
19 年３月期	―	7.00	7.00	2,251	57.0	0.9
20 年３月期（予想）	―	7.00	7.00		42.2	

３．２０年３月期の連結業績予想（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	175,000	17.9	△2,000	―	△1,500	―	90	△91.6	0.28
通期	466,000	0.4	8,700	13.4	9,500	2.8	5,300	34.9	16.59

４．その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
② ①以外の変更　　無
(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期 322,656,796株　18年３月期 322,656,796株
②期末自己株式数　19年３月期 1,027,365株　18年３月期 882,110株
(注)1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．１９年３月期の個別業績(平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日)
(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	438,543	△5.4	6,969	△12.2	8,501	△ 9.8	3,725	△26.9
18年３月期	463,526	0.3	7,940	△35.7	9,420	△31.1	5,096	△16.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年３月期	11.58	―
18年３月期	15.84	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年３月期	642,935	244,536	38.0	760.31
18年３月期	625,930	237,912	38.0	739.38

（参考） 自己資本　19年３月期 244,536 百万円　18年３月期 ― 百万円

２．２０年３月期の個別業績予想（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）
(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	166,000	18.4	△2,400	―	△1,700	―	140	△87.0	0.44
通期	440,000	0.3	7,500	7.6	8,500	△0.0	5,000	34.2	15.55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付資料の３ページ以降を参照してください。

【連結】平成１９年３月期実績および平成２０年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	通期			中間期
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成20年3月期
	実　　績	実　　績	予　　測	予　　測
売上高	487,044	464,041	466,000	175,000
建設事業	476,213	452,572	451,000	164,000
不動産事業等	10,830	11,469	15,000	11,000
売上総利益	35,495	33,146	34,500	10,600
（売上総利益率）	(7.3)	(7.1)	(7.4)	(6.1)
販売費及び一般管理費	26,590	25,477	25,800	12,600
（売上高販管費率）	(5.5)	(5.5)	(5.5)	(7.2)
営業損益	8,905	7,668	8,700	△2,000
（売上高営業利益率）	(1.8)	(1.7)	(1.9)	(1.1)
営業外収支	1,555	1,573	800	500
経常損益	10,460	9,241	9,500	△1,500
（売上高経常利益率）	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(△0.9)
特別損益	2,066	△　906	2,000	2,000
税引前当期（中間）純利益	12,526	8,335	11,500	500
法人税等	5,967	4,302	6,000	360
少数株主利益	237	104	200	50
当期（中間）純利益	6,321	3,928	5,300	90
（売上高当期利益率）	(1.3)	(0.8)	(1.1)	(0.1)

■主要項目の前期比増減率

売上高	△ 0.8	△ 4.7	0.4	17.9
売上総利益	△12.5	△ 6.6	4.1	△12.4
販売費及び一般管理費	△ 1.5	△ 4.2	1.3	1.1
営業損益	△34.4	△13.9	13.4	－
経常損益	△29.9	△ 11.6	2.8	－
税引前当期（中間）純利益	△ 4.5	△33.5	38.0	△77.3
当期（中間）純利益	0.3	△37.9	34.9	△91.6

※－：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

キャッシュ・フローの状況

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	通期実績	通期実績	通期予測
営業活動によるＣＦ	8,269	1,093	5,500
投資活動によるＣＦ	△6,625	△8,509	△1,000
財務活動によるＣＦ	△6,620	△7,504	△2,800
換　算　差　額	235	34	－
増　　減　　額	△4,740	△14,888	1,700
期　首　残　高	73,909	69,168	54,280
期　末　残　高	69,168	54,280	55,980

【単体】平成１９年３月期実績および平成２０年３月期通期見通し

（単位：百万円、％）

損益の状況

	通期			中間期
	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 予測	平成20年3月期 予測
受注高	457,278	414,337	470,000	181,000
建設受注高	451,350	407,703	460,000	173,000
（建築受注高）	352,560	325,586	360,000	140,000
（土木受注高）	98,789	82,116	100,000	33,000
不動産事業	5,927	6,633	10,000	8,000
※受注高のうち海外工事	1,688	3,168	3,000	1,300
売上高	463,526	438,543	440,000	166,000
建設売上高	457,599	431,909	430,000	158,000
（建築売上高）	364,526	330,096	330,000	132,000
（土木売上高）	93,072	101,813	100,000	26,000
不動産事業	5,927	6,633	10,000	8,000
※売上高のうち海外工事	1,433	1,951	3,000	30
売上総利益	32,207	30,069	31,000	9,100
完成工事総利益	30,434	27,881	28,000	7,200
（建築工事総利益）	23,075	17,992	20,000	5,800
（土木工事総利益）	7,359	9,889	8,000	1,400
不動産事業	1,772	2,187	3,000	1,900
売上総利益率	(6.9)	(6.9)	(7.0)	(5.5)
完成工事総利益率	(6.7)	(6.5)	(6.5)	(4.6)
（建築工事総利益率）	(6.3)	(5.5)	(6.1)	(4.4)
（土木工事総利益率）	(7.9)	(9.7)	(8.0)	(5.4)
不動産事業総利益率	(29.9)	(33.0)	(30.0)	(23.8)
販売費及び一般管理費	24,266	23,099	23,500	11,500
（売上高販管費率）	(5.2)	(5.3)	(5.3)	(6.9)
営業損益	7,940	6,969	7,500	△2,400
（売上高営業利益率）	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(△1.4)
営業外収支	1,479	1,532	1,000	700
経常損益	9,420	8,501	8,500	△1,700
（売上高経常利益率）	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(△1.0)
特別損益	805	△ 797	2,000	2,000
税引前当期（中間）純利益	10,226	7,704	10,500	300
法人税等	5,129	3,978	5,500	160
当期（中間）純利益	5,096	3,725	5,000	140
（売上高当期利益率）	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(0.1)
1株当り配当金	7.0 円	7.0 円	7.0 円	

■主要項目の前期比増減率

	平成18年3月期 通期実績	平成19年3月期 通期実績	平成20年3月期 通期予測	平成20年3月期 中間期予測
受注高	0.3	△ 9.4	13.4	△ 3.2
売上高	0.3	△ 5.4	0.3	18.4
売上総利益	△12.5	△ 6.6	3.1	△15.7
販売費及び一般管理費	△ 0.7	△ 4.8	1.7	2.7
営業損益	△35.7	△12.2	7.6	－
経常損益	△31.1	△ 9.8	△ 0.0	－
税引前当期（中間）純利益	△17.5	△24.7	36.3	△86.0
当期（中間）純利益	△16.1	△26.9	34.2	△87.0

※－：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

経　営　成　績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢に改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、製造業を中心に民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事においては減少基調が続いていることに加え、低価格入札等の問題が発生するなど、全体としては、前期に比べ一段と厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、4,640億円と、前期比△4.7%となりました。利益につきましては、売上総利益率の減少により営業利益は76億円と、前期比△13.9%となり、経常利益は92億円（前期比△11.6%）となりました。

なお、当期より、財務の健全性及び透明性を一層向上させるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用いたしました。これにより、販売用不動産等について評価損を計上し、当期純利益は39億円（前期比△37.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

（建設事業）

手持ちの工事量の減少もあり、完成工事高は4,525億円と、前期比△5.0%となりました。利益につきましては、競争の激化により、完成工事総利益は295億円と、前期比△7.7%となり、完成工事総利益率も6.5%と、前期より0.2ポイントの減少となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が2,827億円、官公庁工事（国内）が1,217億円となり、全体（海外含む）では4,077億円（建築3,255億円、土木821億円）と、前期比△9.7%となりました。

※ 受注・完成・繰越工事高（内訳）及び主な工事名につきましては、P35～P37をご参照ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高114億円、売上総利益35億円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格や金利動向などの懸念材料が残るものの、全体としては、国内民間需要に支えられた、堅調な景気回復が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、官公庁工事の減少が続くほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期の業績につきましては、以下の通り見込んでおり

ます。

連結売上高につきましては、4,660 億円（前期比 0.4%）を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益87億円（前期比13.4%）、経常利益95億円（前期比2.8%）、当期純利益53億円（前期比34.9%）を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高4,700億円（前期比13.4%）、売上高4,400億円（前期比0.3%）、営業利益75億円（前期比7.6%）、経常利益85億円（前期比△0.0%）、当期純利益50億円（前期比34.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産の部は、未成工事支出金の増加、保有株式の相場上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ191億円の増加となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債の部は、有利子負債が 51 億円減少したものの支払手形・工事未払金等、未成工事受入金、繰延税金負債などが増加したことにより前連結会計年度末に比べ120億円の増加となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加などにより、2,550億円となりました。なお、従来の資本の部に相当する金額においては前連結会計年度末に比べ69億円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ148億円(21.5%)減少し、542億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が83億円となり、未成工事受入金の増加により76億円、仕入債務の増加により 39 億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により 166 億円、貸倒引当金の減少により45億円の資金が減少したため、10億円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却により48億円、有形固定資産の売却により12億円の資金が増加しましたが、有価証券及び投資有価証券の取得により 83 億円、有形固定資産の取得により53億円の資金が減少したため、投資活動としては85億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済51億円、配当金の支払22億円などにより75億円の資金減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	28.3%	33.1%	34.2%	37.4%	37.3%
時価ベースの自己資本比率	10.9%	22.3%	28.9%	26.0%	27.0%
債務償還年数	5.8 年	72.7 年	2.8 年	7.0 年	48.1 年
インタレスト･カバレッジ・レシオ	12.9 倍	1.1 倍	27.1 倍	10.4 倍	1.3 倍

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
１．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の 1 株当たりの年間配当金につきましては、期初公表のとおり、7 円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き 7 円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づくものです。

①受注状況

建設業においては、一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を行うことができ、その結果として売上が計上されます。このため、経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資の減少が進み、当社グループの受注高が計画を大きく下回った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用不安

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合工事代金の回収ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入価格の変動

主要建設資材の仕入価格が受注後に高騰し、請負金額にスライドさせることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

企　業　集　団　の　状　況

当社の企業グループは、当社、子会社２０社及び関連会社７社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

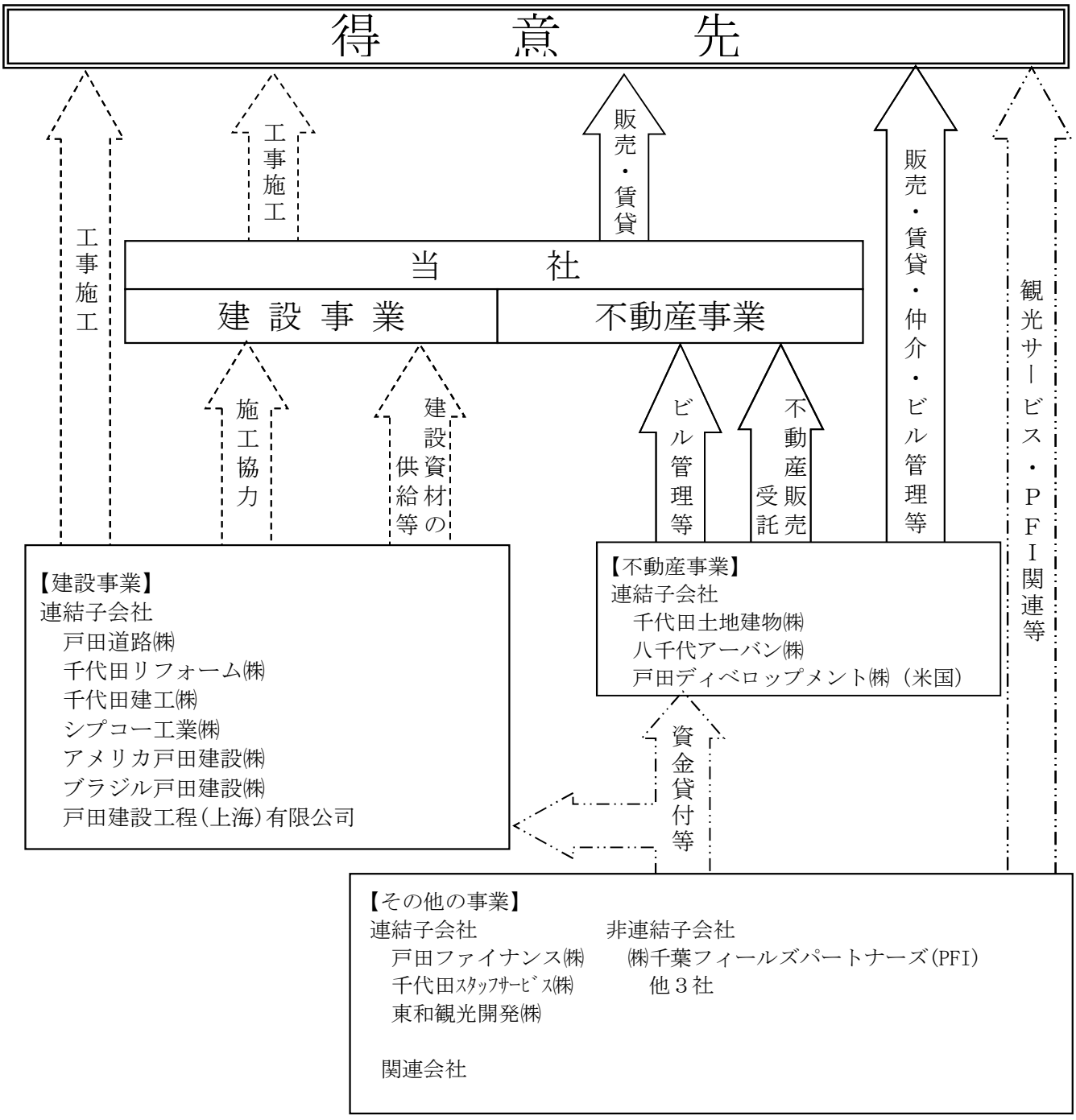
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（建設事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他８社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行なっております。

（不動産事業）　当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。

（その他の事業）　子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでおります。
また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経　営　方　針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は厳しく、特に、当社の主戦場である首都圏建築マーケットにおきましては、一段とその厳しさを増しております。また、官公庁工事におきましても、総合評価落札方式等の入札制度改革に伴い、技術と価格の両面での競争の激化が進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれます。

こうした中、当社といたしましては、中期経営計画を策定し、課題に対して迅速に対処することで、環境の変化に適応した収益構造への変革を図ってまいります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性)」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3 年後）を示し、施策を展開してまいります。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してまいります。

＜業績目標（単体）＞

	平成 21 年度
受　注　高	4,700 億円 程度
売　上　高	4,700 億円 程度
経 常 利 益	100 億円 程度

※ 業績目標はローリングします。

＜主要施策＞

主要施策の概要及び進捗状況は、以下の通りとなっております。

１．収益体制の再構築

・ 強固な収益基盤を確立するために、収益管理体制や生産体制の見直しなど、収益力の

向上のための取り組みを進めております。

・ 開発事業、PFI事業等の投資型案件など、建設周辺分野における取り組みを強化しております。

・ 海外調達等の購買機能を強化し、効果的な原価低減に取り組んでおります。

２．事業提案と品質確保を機軸としたCS（顧客満足）の向上

・ 顧客ニーズを先取りし、且つ技術力に裏打ちされた“つくり込み営業”を行っていくことで、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築してまいります。

・ 施工中及び引渡し後における品質管理を徹底し、信頼の維持・向上に努めてまいります。

３．重点分野への取り組みの深化

・ 「生産施設」「医療分野」「教育分野」「超高層建築物」「都市再生関連事業」「エネルギー関連事業」等を重点分野とし、一層のノウハウと技術力の拡充を図っております。

・ 当期、建築受注に占める生産施設の割合は2割超となり、医療分野、教育分野を合わせた3分野を合計すると、建築受注の約53%を占めることになります。

・ 都市部における事務所建築の受注強化に向け、平成19年4月に、本社にビルプロジェクト営業部を設置いたしました。

４．連結経営体制の強化

・ グループ内の最大の相乗効果を発揮するために、M&Aも視野に入れた取り組みを進めております。

５．社員の士気向上

・ 技術伝承を進めるとともに、社員の意欲と能力を最大限引き出すための施策に取り組んでおります。

６．CSR（企業の社会的責任）の推進

・ CSRへの取り組みを推進し、その定着を図っております。

・ 気象庁の緊急地震速報を利用した情報配信システムを全国の建設現場に展開するなど、BCP（事業継続計画）の策定と拡充を進めております。

連 結 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成18年3月31日）		当連結会計年度（平成19年3月31日）		対前連結会計年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
（資産の部）	(653,770)	100	(672,890)	100	(19,119)	2.9
Ⅰ 流動資産	390,230	59.7	393,636	58.5	3,405	0.9
現金預金	64,648		50,560		△ 14,088	
受取手形・完成工事未収入金等	106,428		108,750		2,322	
有価証券	149		69		△ 80	
未成工事支出金	152,688		169,347		16,658	
その他たな卸資産	42,910		38,872		△ 4,038	
繰延税金資産	17,063		18,232		1,169	
その他	8,964		8,374		△ 589	
貸倒引当金	△ 2,623		△ 570		2,052	
Ⅱ 固定資産	263,539	40.3	279,253	41.5	15,714	6.0
1 有形固定資産	78,416	12.0	80,730	12.0	2,313	3.0
建物・構築物	37,265		38,693		1,428	
機械・運搬具・工具器具備品	12,600		12,223		△ 376	
土地	59,462		61,387		1,924	
建設仮勘定	189		53		△ 135	
減価償却累計額	△ 31,101		△ 31,627		△ 526	
2 無形固定資産	631	0.1	1,213	0.2	582	92.2
3 投資その他の資産	184,491	28.2	197,309	29.3	12,817	6.9
投資有価証券	179,106		192,476		13,370	
長期貸付金	3,078		1,964		△ 1,114	
その他	7,848		5,954		△ 1,894	
貸倒引当金	△ 5,542		△ 3,085		2,457	
資産合計	653,770	100	672,890	100	19,119	2.9

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成18年3月31日）		当連結会計年度（平成19年3月31日）		対前連結会計年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
（負債の部）	(405,844)	62.1	(417,884)	62.1	(12,039)	3.0
Ⅰ 流動負債	330,777	50.6	341,364	50.7	10,587	3.2
支払手形・工事未払金等	116,074		120,011		3,937	
短期借入金	50,107		46,730		△ 3,377	
未払法人税等	3,140		5,677		2,536	
未成工事受入金	119,040		126,711		7,671	
賞与引当金	4,718		4,519		△ 198	
完成工事補償引当金	631		996		365	
工事損失引当金	1,733		1,897		164	
預り金	22,407		23,835		1,428	
その他	12,923		10,983		△ 1,939	
Ⅱ 固定負債	75,067	11.5	76,519	11.4	1,452	1.9
長期借入金	7,642		5,830		△ 1,812	
繰延税金負債	33,091		37,437		4,346	
再評価に係る繰延税金負債	1,746		1,425		△ 321	
退職給付引当金	28,105		27,444		△ 660	
役員退職慰労引当金	812		95		△ 717	
長期未払金	－		761		761	
不動産賃貸保証金	3,670		3,524		△ 145	
（少数株主持分）						
少数株主持分	3,601	0.6	－	－	－	－

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（平成18年3月31日）		当連結会計年度（平成19年3月31日）		対前連結会計年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
（資本の部）	(244,323)	37.4	(－)	－	(－)	－
Ⅰ 資本金	23,001	3.5	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金	25,595	3.9	－	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金	128,565	19.7	－	－	－	－
Ⅳ 土地再評価差額金	2,544	0.4	－	－	－	－
Ⅴ その他有価証券評価差額金	65,991	10.1	－	－	－	－
Ⅵ 為替換算調整勘定	△ 434	△ 0.1	－	－	－	－
Ⅶ 自己株式	△ 939	△ 0.1	－	－	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計	653,770	100	－	－	－	－
（純資産の部）	(－)	－	(255,005)	37.9	(－)	－
Ⅰ 株主資本	－	－	178,175	26.5	－	－
1.資本金	－	－	23,001	3.4	－	－
2.資本剰余金	－	－	25,595	3.8	－	－
3.利益剰余金	－	－	130,595	19.4	－	－
4.自己株式	－	－	△ 1,016	△ 0.2	－	－
Ⅱ．評価・換算差額等	－	－	73,133	10.9	－	－
1.その他有価証券評価差額金	－	－	71,218	10.6	－	－
2.繰延ヘッジ損益	－	－	△ 1	0.0	－	－
3.土地再評価差額金	－	－	2,208	0.3	－	－
4.為替換算調整勘定	－	－	△ 292	0.0	－	－
Ⅲ．少数株主持分	－	－	3,696	0.5	－	－
負債及び純資産合計	－	－	672,890	100	－	－

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）		対前連結会計年度 増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	487,044	100	464,041	100	△ 23,002	△ 4.7
完成工事高	(476,213)	(100)	(452,572)	(100)	(△ 23,640)	
不動産事業等売上高	(10,830)	(100)	(11,469)	(100)	(638)	
Ⅱ 売上原価	451,548	92.7	430,895	92.9	△ 20,653	△ 4.6
完成工事原価	(444,165)	(93.3)	(422,981)	(93.5)	(△ 21,184)	
不動産事業等売上原価	(7,382)	(68.2)	(7,914)	(69.0)	(531)	
売上総利益	35,495	7.3	33,146	7.1	△ 2,349	△ 6.6
完成工事総利益	(32,047)	(6.7)	(29,591)	(6.5)	(△ 2,456)	
不動産事業等総利益	(3,448)	(31.8)	(3,554)	(31.0)	(106)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費	26,590	5.5	25,477	5.5	△ 1,113	△ 4.2
営業利益	8,905	1.8	7,668	1.7	△ 1,236	△ 13.9
Ⅳ 営業外収益	2,561	0.5	2,584	0.6	23	0.9
受取利息	(519)		(173)		(△ 346)	
受取配当金	(1,244)		(1,631)		(387)	
その他	(797)		(779)		(△ 17)	
Ⅴ 営業外費用	1,006	0.2	1,011	0.2	5	0.5
支払利息	(795)		(832)		(37)	
その他	(211)		(179)		(△ 31)	
経常利益	10,460	2.1	9,241	2.0	△ 1,218	△ 11.6
Ⅵ 特別利益	2,422	0.5	2,258	0.5	△ 163	△ 6.8
貸倒引当金戻入益	(58)		(1,145)		(1,087)	
固定資産売却益	(1,224)		(78)		(△ 1,145)	
投資有価証券売却益	(1,093)		(1,031)		(△ 62)	
その他	(46)		(3)		(△ 42)	
Ⅶ 特別損失	356	0.1	3,165	0.7	2,809	789.0
前期損益修正損	(100)		(197)		(97)	
固定資産売却損	(15)		(30)		14	
固定資産廃棄損	(48)		(34)		(△ 14)	
投資有価証券評価損	(28)		(52)		(23)	
販売用不動産評価損	(19)		(—)		(△ 19)	
たな卸資産評価損	(—)		(2,805)		(2,805)	
ゴルフ会員権評価損	(131)		(41)		(△ 89)	
その他	(13)		(3)		(△ 10)	
税金等調整前当期純利益	12,526	2.6	8,335	1.8	△ 4,190	△ 33.5
法人税、住民税及び事業税	3,258	0.7	5,032	1.1	1,774	54.5
法人税等調整額	2,709	0.6	△ 730	△ 0.2	△ 3,439	#######
少数株主利益	237	0.0	104	0.0	△ 132	△ 55.8
当期純利益	6,321	1.3	3,928	0.8	△ 2,392	△ 37.9

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日） 金額
（資本剰余金の部）	
Ⅰ資本剰余金期首残高	25,573
Ⅱ資本剰余金増加高	21
自己株式処分差益	(21)
Ⅲ 資本剰余金期末残高	25,595
（利益剰余金の部）	
Ⅰ 利益剰余金期首残高	124,087
Ⅱ 利益剰余金増加高	6,389
当期純利益	(6,321)
土地再評価差額金取崩額	(68)
Ⅲ 利益剰余金減少高	1,911
株主配当金	(1,902)
役員賞与金	(9)
連結子会社増資に伴う減少高	(0)
Ⅳ 利益剰余金期末残高	128,565

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,565	△ 939	176,222
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,220		△ 2,220
役員賞与（注）			△ 13		△ 13
当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△ 77	△ 77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	－	－	2,030	△ 77	1,953
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,595	△ 1,016	178,175

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	65,991	－	2,544	△ 434	68,101	3,601	247,925
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 2,220
役員賞与（注）							△ 13
当期純利益							3,928
自己株式の取得							△ 77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	94	5,126
当連結会計年度中の変動額合計	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	94	7,079
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,696	255,005

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日） 金額	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,526	8,335
減価償却費	1,655	1,610
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 259	△ 4,509
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 16	△ 660
その他の引当金の増減額（減少：△）	△ 878	△ 386
販売用不動産評価損	19	－
たな卸資産評価損	－	2,805
有価証券・投資有価証券評価損	28	52
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)	△ 1,093	△ 1,031
有形固定資産売却損益（益：△）	△ 1,215	△ 48
受取利息及び受取配当金	△ 1,763	△ 1,805
支払利息	795	832
役員賞与支払額	△ 14	－
売上債権の増減額（増加：△）	△ 15,624	△ 2,322
未成工事支出金の増減額（増加：△）	11,977	△ 16,658
販売用不動産の増減額（増加：△）	1,864	1,107
仕入債務の増減額（減少：△）	69	3,937
未成工事受入金の増減額（減少：△）	△ 1,070	7,671
その他	2,910	3,676
小計	9,910	2,640
利息及び配当金の受取額	1,354	1,813
利息の支払額	△ 795	△ 830
法人税等支払額	△ 2,200	△ 2,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,269	1,093
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入支出	△ 258	△ 474
定期預金払戻収入	22	282
有価証券の取得による支出	△ 1,300	△ 2,879
有価証券の売却等による収入	1,250	2,999
有形固定資産の取得による支出	△ 4,793	△ 5,329
有形固定資産の売却による収入	2,195	1,294
投資有価証券の取得による支出	△ 5,868	△ 5,436
投資有価証券の売却等による収入	2,289	1,824
貸付けによる支出	△ 110	△ 391
貸付金の回収による収入	207	363
その他	△ 259	△ 763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,625	△ 8,509
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	20,517	12,870
短期借入金の返済による支出	△ 24,492	△ 17,360
長期借入による収入	3,310	1,020
長期借入金の返済による支出	△ 4,016	△ 1,719
親会社による配当金の支払額	△ 1,902	△ 2,220
少数株主への配当金の支払額	△ 36	△ 18
その他	－	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,620	△ 7,504
Ⅳ 現金及び現金同等物換算差額	235	34
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 4,740	△ 14,888
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	73,909	69,168
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	69,168	54,280

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　14社
主要な連結子会社名　　戸田道路㈱　千代田土地建物㈱　他

(2) 非連結子会社の数　　6社
主要な非連結子会社名　　㈱千葉フィールズパートナーズ(PFI)　他

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設㈱、戸田建設工程(上海)有限公司、アメリカ戸田建設㈱、戸田ディベロップメント㈱、タイ戸田建設㈱の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券　　償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

たな卸資産

① 未成工事支出金　　個別法による原価法

② その他たな卸資産　　個別法による原価法
(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産　　主として定率法
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。)

無形固定資産　　定額法
(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
工事損失引当金	将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、損失見込額を受注金額及び見積原価に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 当社の取締役および監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年 6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議した。 なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準	工事完成基準である（長期大型工事を含む）。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。
消費税等の会計処理	税抜方式によっている。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１．棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。
これにより、税金等調整前当期純利益は2,805百万円減少している。

２．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は、251,309百万円である。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
1．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　59	1．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　83
2．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △　5,037	2．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △　4,774
3．担保に供している資産 現金預金（定期預金）　510 土地　9 投資有価証券　120 長期貸付金　98 合　計　737	3．担保に供している資産 現金預金（定期預金）　510 土地　9 有価証券　69 投資有価証券　56 長期貸付金　113 合　計　759
4．保証債務額　1,584 保証予約はない。	4．保証債務額　1,334 保証予約はない。
5．受取手形割引高　210	5．受取手形割引高　140
6．貸出コミットメント契約 契約極度額　23,000 期末借入金残高　－	6．貸出コミットメント契約 契約極度額　23,000 期末借入金残高　3,000
7．連結会計年度末日満期手形	7．連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形　792 支払手形　39

（連結損益計算書関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
1．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,866 賞与引当金繰入額 1,736 退職給付費用 1,408 2．一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費 2,406	1．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,640 賞与引当金繰入額 1,676 退職給付費用 1,115 2．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,345

（連結株主資本等変動計算書関係）

（単位：百万円）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	322,656,796	－	－	322,656,796

2．自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	2,983,614	145,255	12,054	3,116,815

（注）1.増加は単元未満株式の買取によるものである。
2.減少は子会社による当社株式の売却によるものである。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（イ）決議	平成18年6月29日 定時株主総会
（ロ）配当金の総額	2,220百万円
（ハ）１株当たり配当額	7.00円
（ニ）基準日	平成18年3月31日
（ホ）効力発生日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（イ）決議	平成19年6月28日 定時株主総会（予定）
（ロ）配当金の総額	2,251百万円
（ハ）配当の原資	利益剰余金
（ニ）１株当たり配当額	7.00円
（ホ）基準日	平成19年3月31日
（ヘ）効力発生日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 64,648 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,080 現金同等物 5,599 現金及び現金同等物 69,168	1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 50,560 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,271 現金同等物 4,991 現金及び現金同等物 54,280

有　価　証　券

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）　（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 国債・地方債等	8	9	1
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　　計	8	9	1

（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）　（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 国債・地方債等	169	168	△ 0
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　　計	169	168	△ 0
合　　計	178	178	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）　（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株式	62,723	174,074	111,351
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　　計	62,723	174,074	111,351

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）　（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株式	696	629	△ 67
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　　計	696	629	△ 67
合　　計	63,420	174,704	111,284

3．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）

（単位　百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,383	1,093	―

4．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

(1)非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

子会社株式	34 百万円
関連会社株式	25 百万円

(2)その他有価証券

非上場株式	4,137 百万円
非上場債券	100 百万円
投資事業有限責任組合への出資	77 百万円

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成18年3月31日）　（単位　百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
国債・地方債等	100	70	10
社債	50	―	―
その他	―	50	―
(2) その他	―	―	―
合　　計	150	120	10

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）　（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 国債・地方債等	8	10	1
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　計	8	10	1

（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）　（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 国債・地方債等	69	69	△ 0
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　計	69	69	△ 0
合　計	78	79	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）　（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(1) 株式	63,747	184,200	120,452
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　計	63,747	184,200	120,452

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）　（単位　百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(1) 株式	4,210	3,856	△ 353
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　計	4,210	3,856	△ 353
合　計	67,957	188,056	120,099

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

（単位　百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,466	1,031	0

4．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

(1)非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

子会社株式	35 百万円
関連会社株式	47 百万円

(2)その他有価証券

非上場株式	4,128 百万円
非上場債券	150 百万円
投資事業有限責任組合への出資	49 百万円

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成19年3月31日）　（単位　百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
国債・地方債等	70	―	10
社債	―	―	―
その他	―	50	100
(2) その他	―	―	―
合　計	70	50	110

退 職 給 付 関 係

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。

2．退職給付債務に関する事項　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
イ．退職給付債務	△ 53,472	△ 52,802
ロ．適格退職年金資産	26,777	27,016
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△ 26,694	△ 25,785
ニ．未認識数理計算上の差異	△ 1,410	△ 1,658
ホ．連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ)	△ 28,105	△ 27,444
ヘ．退職給付引当金(ホ)	△ 28,105	△ 27,444

（注）1.子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3．退職給付費用に関する事項　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
イ．勤務費用	1,944	1,939
ロ．利息費用	1,321	1,309
ハ．期待運用収益	△ 118	△ 321
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	792	202
ホ．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)	3,938	3,131

（注）1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.50%	2.50%
ハ．期待運用収益率	1.20%	1.20%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	５年	５年

税 効 果 会 計 関 係

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	－	12,567
建物・構築物	－	781
土地	－	225
不動産評価損	12,845	－
投資有価証券	693	692
貸倒引当金	675	531
賞与引当金	1,920	1,839
退職給付引当金	11,427	11,161
その他	4,045	4,718
繰越欠損金	244	76
繰延税金資産小計	31,852	32,595
評価性引当額	△ 73	△ 72
繰延税金資産合計	31,778	32,522
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 2,514	△ 2,847
その他有価証券評価差額金	△ 45,292	△ 48,880
土地再評価差額金	△ 1,746	△ 1,425
繰延税金負債合計	△ 49,553	△ 53,153
繰延税金資産（負債：△）の純額	△ 17,774	△ 20,630
		前連結会計年度において「不動産評価損」として一括掲記していた「販売用不動産」「建物・構築物」「土地」を、当連結会計年度から区分掲記している。
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7％	40.7％
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	7.2％	10.9％
永久に益金に算入されない項目	△ 2.0％	△ 3.7％
住民税均等割	2.5％	3.0％
その他	△ 0.7％	△ 0.7％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6％	51.6％

セ グ メ ン ト 情 報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	476,213	10,320	510	487,044	－	487,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170	947	209	1,327	(1,327)	－
計	476,383	11,268	720	488,371	(1,327)	487,044
営業費用	469,508	9,238	612	479,359	(1,219)	478,139
営業利益	6,874	2,030	107	9,012	(107)	8,905
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	324,260	87,451	8,305	420,017	233,753	653,770
減価償却費	857	776	22	1,655	－	1,655
資本的支出	1,003	4,211	0	5,215	－	5,215

当連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	452,572	10,911	558	464,041	－	464,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	－
計	452,573	12,044	759	465,378	(1,336)	464,041
営業費用	447,128	9,810	695	457,633	(1,260)	456,372
営業利益	5,445	2,234	64	7,745	(76)	7,668
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	344,954	87,902	7,601	440,458	232,431	672,890
減価償却費	776	809	24	1,610	－	1,610
資本的支出	3,738	2,586	2	6,327	(234)	6,093

（注）1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの１０％を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度235,387百万円、前連結会計年度239,735百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

２．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略した。

３．海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

１株当たり情報

項　　目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
１株当たり純資産額	764円26銭	786円47銭
１株当たり当期純利益	19円75銭	12円29銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。（金額の単位は百万円）

項　　目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
当期純利益	6,321	3,928
普通株主に帰属しない金額	9	―
（うち利益処分による役員賞与）	(9)	(―)
普通株式に係る当期純利益	6,311	3,928
普通株式の期中平均株式数　（千株）	319,657	319,607

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。（金額の単位は百万円）

項　　目	前連結会計年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
純資産の部の合計額	―	255,005
純資産の部から控除する金額	―	3,696
（うち少数株主持分）	(―)	(3,696)
普通株式に係る期末の純資産額	―	251,309
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	―	319,540

重要な後発事象

当社が借入金保証をしている株式会社六ツ門プラザ（福岡県久留米市）は、平成１９年５月９日に福岡地方裁判所久留米支部に破産を申し立て、翌１０日に破産手続き開始決定を受けた。尚、当社は株式会社六ツ門プラザの借入金のうち２０百万円に対して連帯保証しているほかに同社の株式を６百万円保有している。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

個 別 財 務 諸 表

（1） 貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度末（平成18年3月31日）		当事業年度末（平成19年3月31日）		対前事業年度末増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
（資産の部）	（625,930）	100	（642,935）	100	（17,004）	2.7
Ⅰ流動資産	367,992	58.8	369,470	57.5	1,477	0.4
現金預金	57,445		43,198		△ 14,246	
受取手形	15,741		14,956		△ 784	
完成工事未収入金	83,733		89,101		5,368	
有価証券	99		69		△ 30	
販売用不動産	42,331		38,104		△ 4,227	
未成工事支出金	150,594		162,940		12,346	
繰延税金資産	16,979		18,405		1,426	
その他	3,646		3,222		△ 424	
貸倒引当金	△ 2,581		△ 530		2,050	
Ⅱ固定資産	257,938	41.2	273,465	42.5	15,526	6.0
1有形固定資産	70,472	11.3	72,555	11.3	2,083	3.0
土地	55,055		56,836		1,781	
その他	15,417		15,718		301	
2無形固定資産	603	0.1	1,170	0.2	567	94.0
3投資その他の資産	186,863	29.9	199,739	31.1	12,876	6.9
投資有価証券	178,967		192,221		13,254	
その他	13,447		10,603		△ 2,844	
貸倒引当金	△ 5,551		△ 3,084		2,466	
資産合計	625,930	100	642,935	100	17,004	2.7

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度末（平成18年3月31日） 金額	構成比	当事業年度末（平成19年3月31日） 金額	構成比	対前事業年度末増減 増減額	増減率
		%		%		%
（負債の部）	（388,018）	62.0	（398,398）	62.0	（10,379）	2.7
Ⅰ 流動負債	314,874	50.3	322,947	50.2	8,072	2.6
支払手形	54,306		57,150		2,843	
工事未払金	56,262		54,554		△ 1,708	
短期借入金	41,582		38,835		△ 2,747	
未払法人税等	3,073		5,512		2,439	
未成工事受入金	118,200		125,798		7,598	
預り金	21,758		23,134		1,375	
賞与引当金	4,518		4,296		△ 222	
完成工事補償引当金	638		978		339	
工事損失引当金	1,733		1,897		164	
その他	12,799		10,789		△ 2,010	
Ⅱ 固定負債	73,144	11.7	75,450	11.7	2,306	3.2
長期借入金	6,842		5,430		△ 1,412	
繰延税金負債	33,347		37,889		4,542	
再評価に係る繰延税金負債	1,746		1,425		△ 321	
退職給付引当金	27,517		26,818		△ 699	
その他	3,690		3,887		196	
（資本の部）	（237,912）	38.0	－	－	－	－
Ⅰ 資本金	23,001	3.7	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金	25,573	4.1	－	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金	121,132	19.4	－	－	－	－
Ⅳ 土地再評価差額金	2,544	0.4	－	－	－	－
Ⅴ その他有価証券評価差額金	65,974	10.5	－	－	－	－
Ⅵ 自己株式	△ 313	△ 0.1	－	－	－	－
負債及び資本合計	625,930	100	－	－	－	－
（純資産の部）	（－）	－	（244,536）	38.0	（－）	－
Ⅰ 株主資本	－	－	171,257	26.6	－	－
1 資本金	－	－	23,001	3.6	－	－
2 資本剰余金	－	－	25,573	4.0	－	－
3 利益剰余金	－	－	123,073	19.1	－	－
4 自己株式	－	－	△ 390	△ 0.1	－	－
Ⅱ 評価・換算差額等	－	－	73,279	11.4	－	－
1 その他有価証券評価差額金	－	－	71,204	11.1	－	－
2 繰延ヘッジ損益	－	－	△ 1	0.0	－	－
3 土地再評価差額金	－	－	2,076	0.3	－	－
負債及び純資産合計	－	－	642,935	100	－	－

（2） 損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日）		当事業年度 （自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）		対前事業年度増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ売上高	463,526	100	438,543	100	△ 24,983	△ 5.4
完成工事高	(457,599)	(100)	(431,909)	(100)	(△ 25,689)	(△ 5.6)
不動産事業売上高	(5,927)	(100)	(6,633)	(100)	(706)	(11.9)
Ⅱ売上原価	431,319	93.1	408,474	93.1	△ 22,845	△ 5.3
完成工事原価	(427,164)	(93.3)	(404,027)	(93.5)	(△ 23,136)	(△ 5.4)
不動産事業売上原価	(4,155)	(70.1)	(4,446)	(67.0)	(291)	(7.0)
売上総利益	32,207	6.9	30,069	6.9	△ 2,138	△ 6.6
完成工事総利益	(30,434)	(6.7)	(27,881)	(6.5)	(△ 2,552)	(△ 8.4)
不動産事業総利益	(1,772)	(29.9)	(2,187)	(33.0)	(414)	(23.4)
Ⅲ販売費及び一般管理費	24,266	5.2	23,099	5.3	△ 1,166	△ 4.8
営業利益	7,940	1.7	6,969	1.6	△ 971	△ 12.2
Ⅳ営業外収益	2,481	0.5	2,514	0.6	32	1.3
受取利息	(440)		(98)		(△ 342)	
有価証券利息	(5)		(4)		(△ 1)	
受取配当金	(1,277)		(1,662)		(384)	
その他営業外収益	(757)		(749)		(△ 8)	
Ⅴ営業外費用	1,001	0.2	981	0.2	△ 19	△ 2.0
支払利息	(825)		(830)		(5)	
その他営業外費用	(176)		(151)		(△ 24)	
経常利益	9,420	2.0	8,501	1.9	△ 919	△ 9.8
Ⅵ特別利益	1,133	0.2	2,358	0.5	1,225	108.1
貸倒引当金戻入益	(13)		(1,152)		(1,139)	
固定資産売却益	(26)		(171)		(144)	
投資有価証券売却益	(1,048)		(1,031)		(△ 16)	
その他特別利益	(46)		(3)		(△ 42)	
Ⅶ特別損失	328	0.1	3,156	0.7	2,828	861.5
前期損益修正損	(100)		(197)		(97)	
投資有価証券評価損	(27)		(52)		(24)	
販売用不動産評価損	(19)		(—)		(△ 19)	
たな卸資産評価損	(—)		(2,805)		(2,805)	
ゴルフ会員権評価損	(131)		(33)		(△ 97)	
その他特別損失	(49)		(67)		(17)	
税引前当期純利益	10,226	2.2	7,704	1.8	△ 2,522	△ 24.7
法人税、住民税及び事業税	2,593	0.6	4,773	1.1	2,180	84.1
法人税等調整額	2,536	0.5	△ 794	△ 0.2	△ 3,330	△ 131.3
当期純利益	5,096	1.1	3,725	0.8	△ 1,371	△ 26.9

（3） 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立（注）				72		△72		―
圧縮記帳積立金の取崩（注）				△33		33		―
圧縮記帳積立金の積立				472		△ 472		―
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3		―
別途積立金の積立（注）					3,000	△3,000		―
剰余金の配当（注）						△2,252		△2,252
当期純利益						3,725		3,725
自己株式の取得							△ 77	△ 77
土地再評価差額金取崩						467		467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	―	―	―	508	3,000	△ 1,567	△ 77	1,863
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△ 390	171,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	65,974	―	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立（注）					―
圧縮記帳積立金の取崩（注）					―
圧縮記帳積立金の積立					―
圧縮記帳積立金の取崩					―
別途積立金の積立（注）					―
剰余金の配当（注）					△2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△ 77
土地再評価差額金取崩					467
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,230	△ 1	△ 467	4,761	4,761
事業年度中の変動額合計	5,230	△ 1	△ 467	4,761	6,624
平成19年3月31日残高	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

受　注・売　上・繰　越

（単位：百万円）

○受　注　高

区分			前事業年度 (17.4.1～18.3.31)		当事業年度 (18.4.1～19.3.31)		対前期増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	47,478	10.4	64,402	15.5	16,923	35.6
		国内民間	303,393	66.3	258,015	62.3	△ 45,378	△ 15.0
		海外	1,688	0.4	3,168	0.8	1,480	87.7
		計	352,560	77.1	325,586	78.6	△ 26,974	△ 7.7
	土木	国内官公庁	59,834	13.1	57,337	13.8	△ 2,497	△ 4.2
		国内民間	38,955	8.5	24,779	6.0	△ 14,175	△ 36.4
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	98,789	21.6	82,116	19.8	△ 16,672	△ 16.9
	合計	国内官公庁	107,313	23.5	121,739	29.4	14,425	13.4
		国内民間	342,348	74.9	282,795	68.3	△ 59,553	△ 17.4
		海外	1,688	0.4	3,168	0.8	1,480	87.7
		計	451,350	98.7	407,703	98.4	△ 43,647	△ 9.7
不動産事業			5,927	1.3	6,633	1.6	706	11.9
合計			457,278	100.0	414,337	100.0	△ 42,941	△ 9.4

○売　上　高

区分			前事業年度 (17.4.1～18.3.31)		当事業年度 (18.4.1～19.3.31)		対前期増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
建設事業	建築	国内官公庁	18,978	4.1	25,182	5.7	6,203	32.7
		国内民間	344,114	74.2	302,961	69.1	△ 41,152	△ 12.0
		海外	1,433	0.3	1,951	0.4	518	36.2
		計	364,526	78.6	330,096	75.3	△ 34,430	△ 9.4
	土木	国内官公庁	47,668	10.3	72,788	16.6	25,120	52.7
		国内民間	45,404	9.8	29,025	6.6	△ 16,379	△ 36.1
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	93,072	20.1	101,813	23.2	8,741	9.4
	合計	国内官公庁	66,647	14.4	97,971	22.3	31,323	47.0
		国内民間	389,518	84.0	331,986	75.7	△ 57,531	△ 14.8
		海外	1,433	0.3	1,951	0.4	518	36.2
		計	457,599	98.7	431,909	98.5	△ 25,689	△ 5.6
不動産事業			5,927	1.3	6,633	1.5	706	11.9
合計			463,526	100.0	438,543	100.0	△ 24,983	△ 5.4

（単位：百万円）

○次期繰越高

区分			前事業年度(18.3.31現在)		当事業年度(19.3.31現在)		対前期増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	75,138	11.3	114,358	17.8	39,219	52.2
		国内民間	366,077	55.0	321,131	50.1	△ 44,946	△ 12.3
		海外	1,608	0.2	2,825	0.4	1,217	75.7
		計	442,824	66.5	438,315	68.3	△ 4,509	△ 1.0
	土木	国内官公庁	137,714	20.7	125,242	19.5	△ 12,471	△ 9.1
		国内民間	85,011	12.8	77,786	12.1	△ 7,225	△ 8.5
		海外	―	―	―	―	―	―
		計	222,725	33.5	203,028	31.7	△ 19,696	△ 8.8
	合計	国内官公庁	212,853	32.0	239,601	37.4	26,748	12.6
		国内民間	451,089	67.8	398,917	62.2	△ 52,171	△ 11.6
		海外	1,608	0.2	2,825	0.4	1,217	75.7
		計	665,550	100.0	641,344	100.0	△ 24,206	△ 3.6
不動産事業			―	―	―	―	―	―
合計			665,550	100.0	641,344	100.0	△ 24,206	△ 3.6

主な受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・東京都	がん・感染症医療センター整備運営事業
・日本特殊陶業(株)	小牧工場第１４工場新築工事
・キヤノンファインテック(株)	新本社開発棟新築工事
・(株)金沢村田製作所	新棟建設建築工事
・(学)芝浦工業大学	芝浦校舎跡地整備（新大学棟）新築工事
・仙台市	仙台市高速鉄道東西線連坊工区土木工事
・国土交通省	八ツ場ダム工事用トンネル工事

主な完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・大日本印刷(株)	ＤＮＰ五反田ビル新築工事
・白河・三好地区 市街地再開発組合	白河・三好地区第１種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
・三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	日本橋M計画新築工事
・(福)北海道社会事業協会	函館病院移転新築工事
・国土交通省	第二京阪（大阪北道路）打上地区改良工事
・横浜市	高速鉄道４号線川和車輌基地工区土木工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
・森トラスト（株）	丸の内トラストタワー本館新築建築工事他
・有楽町駅前第１地区 市街地再開発組合	有楽町駅前第１地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
・(学)早稲田大学	早稲田大学西早稲田キャンパスＣ棟新築工事
・栃木県	栃木県庁行政棟（１）新築工事
・(株)横浜金沢シンシア	Ｒ・Ｃセンター新築工事
・東日本高速道路(株)	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事
・中日本高速道路(株)	第二東名高速道路静岡第五トンネル工事

役　員　の　異　動

（平成１９年６月２８日付予定）

退任予定監査役

監　査　役(常勤)　　清　浦　泰　明　　（ 常勤顧問に就任予定 ）

※　その他の役員の異動につきましては、平成１９年３月２９日公表の通りであります。